

放置森林対策行動計画の進捗状況及び検証について

資料 3

数値目標		目標値		H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
項目	指標	全体	年間					
人工林間伐実施面積	面積	(H19～H24) 6100ha	1017ha	828ha	865ha	1,204ha	1,218ha	1,197ha
公的関与による間伐実施面積	面積	(H19～H24) 5700ha	950ha	810ha	788ha	1,192ha	1,199ha	1,195ha
竹林整備面積	面積	270ha	27ha	7ha	52ha	43ha	55ha	58ha
森林ボランティア参加数	のべ人数	—	15,000人	7,418人	8,274人	9,864人	10,449人	10,729人
間伐材利用量	利用量	—	3000m ³	1963m ³	1518m ³	2789m ³	5,260m ³	5,336m ³

具体的取組		H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
項目	指標					
森林機能再生重点地域の指定	指定箇所	0箇所	8箇所	20箇所	35箇所	32箇所
自然環境回復地域の指定	指定箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
山地災害危険地区の府民周知	進捗状況	山地災害危険地区位置図を改定	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知
アドプトフォレスト制度	参加企業数	10社（累計）	21社（累計）	26社（累計）	34社（累計）	36社（累計）
	箇所数	7箇所（累計）	15箇所（累計）	18箇所（累計）	26箇所（累計）	28箇所（累計）
冒険の森づくり	実施箇所数	5箇所（累計）	8箇所（累計）	8箇所（累計）	8箇所（累計）	8箇所（累計）
公的関与による森林整備	進捗状況	—	未整備森林緊急公的整備導入モデル事業(定額助成事業)の実施	森林整備加速化・林業再生事業(定額助成事業)等の実施	森林整備加速化・林業再生事業(定額助成事業)等の実施	森林整備加速化・林業再生事業(定額助成事業)等の実施
森の119番相談窓口	登録件数	19年7月に開設	8件（累計）	16件（累計）	16件（累計）	24件（累計）
おおさか山の日	イベント参加人数	60,972人	46,144人	69,155人	90,950人	75,154人
森づくり活動講座の開催	参加人数	441人	668人	528人	1,126人	357人
フォレストセイバー隊の結成	団体数	6団体（累計）	11団体（累計）	11団体（累計）	11団体（累計）	11団体（累計）
ボランティア活動案内窓口	相談件数	280件	137件	110件	50件	37件
森林ボランティア団体の活動支援	助成件数	1件	1件	3件	1件	0件
森の貯金箱CO ₂	通帳発行件数	191件	141件	107件	194件	136件
府内産木材認証制度	進捗状況	森林組合が実施する産地証明システム設計及び「のり」の開発を実施	森林組合による「コート」を活用したシステムの試験運用実施	システムを運用し、森林組合が試験的に認証材を出荷(49.2m ³)	森林組合による認証材の出荷(245.2m ³)	森林組合による認証材の出荷(153.2m ³)
路網整備や高性能林業機械導入による間伐材搬出促進	作業路開設延長	3,219m	2,211m	4,474m	11,400m	15,390m
森林のカスケード利用の推進	搬出木材量	240m ³	0m ³	120m ³	1,036m ³	663m ³
おおさか間伐材共同収集の日	進捗状況	H20年度実施に向けて手法を検討	H21.3月に実施を計画していたが実施できず	府内5箇所を実施 総搬出量：120m ³	・府内2箇所を実施 ・総搬出量：353m ³	・府内1箇所を実施 ・総搬出量：110m ³
府内産間伐材型枠の利用	使用木材量	4.9m ³ (250枚)	4.5m ³ (230枚)	5.1m ³ (260枚)	15.3m ³ (790枚)	12.4m ³ (650枚)
大阪府木材利用クラブの立上げ	進捗状況	20年2月に設立(参加24社) 認証木材製品登録49製品 木づかい認定証交付企業4社	クラブ会員数26社(累計) 認証木材製品登録51製品(累計) 認定証交付企業9社(累計)	クラブ会員数26社(累計) 認証木材製品登録51製品(累計) 認定証交付企業13社(累計)	クラブ会員数23社 認証木材製品登録44製品 認定証交付企業13社(累計)	クラブ会員数20社 認証木材製品登録44製品 認定証交付企業16社(累計)
竹資源の有効活用	進捗状況	家具や内装材として利用可能な竹繊維ブロックの開発など	研修会の開催	ボランティア、企業等の森づくり活動の一環として搬出竹材を利用	ボランティア、企業等の森づくり活動の一環として搬出竹材を利用	ボランティア、企業等の森づくり活動の中で竹材を利用

《主な項目の取組み状況》

項目	取組み状況
人工林間伐実施面積	平成21年度から23年度の3年間、国の定額助成制度の活用により間伐を促進したこともあって、19年度から23年度までの5年間で、目標値6,100haの約9割となる5,312haの間伐を実施したが、24年度以降は搬出間伐への移行など国の制度見直しなどもあって、間伐実施面積は大幅に減少する見込み
竹林整備面積	アドプトフォレスト等のボランティア活動や、雇用対策事業を活用した竹林整備の実施により、平成19年度から23年度までの5年間で、目標値の約8割となる215haの竹林整備を実施したものの、竹林の拡大は一層進んでおり、竹材の利用も進んでいないため、持続的な管理が困難な状況
森林ボランティア参加数	山の日関連のイベントやアドプトフォレスト制度による企業社員の活動など、森づくり活動に参画する機会が拡大していることから、平成23年度には、目標値の年間15,000人の約7割となる10,729人が森林ボランティア活動に参加しており、今後これらの参加者の活動への定着、継続が課題
間伐材利用量	間伐面積の拡大や路網整備により間伐材の供給力が増加している中、新たな用途拡大や加工施設整備に対する支援など利用拡大の取組みを進めた結果、目標値を大きく上回る利用量を確保したが、伐採材積に対する利用率は依然として低いことから、利用率の向上が課題
森林機能再生重点地域の指定	平成20年度から23年度の4年間で95か所の重点地域を指定するとともに、間伐や路網整備への支援を優先的に実施してきたが、個々の森林所有者による継続的な管理には限界があることから、重点地域内の森林についても施業の受委託による集約化などの取組みを進めていく必要がある
アドプトフォレスト制度	企業の社会貢献による森林保全活動への関心の高まりもあって、参加企業数が着実に増加しており、今後は、活動の継続性確保や企業が自立的に活動できるような支援体制が必要
府内産木材認証制度	森林組合によるGPSやバーコードを活用した認証システムは、伐採現場での産地履歴入力や流通過程でのバーコードの管理が難しいという課題があり、第三者機関による審査もないことから、他の素材生産、製材事業者等も参画した、より確実な認証の仕組みを作っていくことが必要
路網整備や高性能林業機械導入による間伐材搬出促進	国の定額助成制度の導入等により、高槻市や河内長野市、千早赤阪村など木質資源の有効利用、施業集約化の進んでいる地域を中心に、平成19年度から23年度までの5年間で、約37,000mの作業路を開設
おおさか間伐材共同収集の日	企業などの協力を得ながら取組みを進めた結果、未利用間伐材の収集量は平成21年度から23年度の3年間で583m ³ であったが、これまでの収集量では材の買取事業者が赤字になることから、一定のロットを確保するための土場の確保、森林所有者等に対する積極的な働きかけなどが課題